

2 調査結果の要約

2-1 人権全般についての意識

(1) 現在関心をもっている人権問題

- 「子どもの人権問題」が37.5%で最も高く、次いで「高齢者の人権問題」が30.1%、「障がい者の人権問題」が28.5%、「インターネットによる人権侵害」が27.2%、「東日本大震災に起因する人権問題」が25.5%、「女性の人権問題」および「北朝鮮当局による拉致問題」が22.2%の順となっている。
- 男女別でみると、「子どもの人権問題」の割合は男女共に最も高く、「高齢者の人権問題」「障がい者の人権問題」「インターネットによる人権侵害」についても、男女共に3割程度が関心をもっている。「女性の人権問題」では、男性は9.6%にとどまっているが、女性は35.5%と非常に関心が高い。
- 年代別でみると、「子どもの人権問題」は30～50歳代で最も関心が高い。「インターネットによる人権侵害」の割合は20歳代で最も高いが、年代が上がるにつれて低くなっている。「高齢者の人権問題」の割合は年代が上がるにつれて高くなっており、70歳代以上では6割を超えている。

(2) 人権意識を高める方法

- 「学校での教育」が66.9%で最も高く、次いで「家庭での教育」が56.5%、「行政による啓発活動」が46.0%の順となっている。
- 年代別でみると、いずれの年代も「学校での教育」が最も高い。

(3) 人権問題に関する講習会や研修会への参加

- 「関心はあるが、参加したことはない」が44.8%で最も高く、次いで「講演会、研修会自体を知らなかった」が21.9%、「関心がないので、参加したことはない」が17.9%の順となっている。一方で「自らの意思で数多く参加」「自らの意思で時々参加」を合わせた“自らの意思で参加したことがある”人は7.3%にとどまっている。
- 年代別でみると、「関心はあるが、参加したことはない」は30～70歳代以上で最も高い。「講演会、研修会自体を知らなかった」は若い年代ほど高く、20歳代で4割弱となっている。

(4) 人権侵害を受けた経験

- 「大いに感じたことがある」「少し感じたことがある」を合わせた“人権を侵害されたと感じた”人は37.9%となっている。
- 男女別でみると、“人権を侵害されたと感じた”人は男性が34.6%、女性が41.3%で、女性のほうがやや高い。
- 年代別でみると、“人権を侵害されたと感じた”人の割合は、30歳代で42.4%と他の年代に比べて最も高い。

(5) 受けた人権侵害の内容

- 「あらぬ噂、他人からの悪口、陰口」が45.8%で最も高く、次いで「職場における差別待遇」が30.4%、「名誉・信用のき損、侮辱」が21.8%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「あらぬ噂、他人からの悪口、陰口」が4割を超えて最も高い。「パートナーによる暴力、脅迫、強要」「セクシュアル・ハラスメント」「ストーカー行為」の割合は女性が高くなっている。
- 年代別でみると、いずれの年代も「あらぬ噂、他人からの悪口、陰口」の割合が最も高く、「職場における差別待遇」は20～40歳代で4割弱と高い。

(6) 人権侵害を受けたときの対応

- 「家族に相談をする」が51.5%で最も高く、次いで「友人に相談をする」が34.9%、「相手に抗議をする」が26.3%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「家族に相談をする」の割合が最も高く、女性は6割を超えている。
- 年代別でみると、「友人に相談をする」は若い年代ほど高く、「県や市役所・町村役場など公的機関に相談する」「警察に相談をする」の割合は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がある。

2-2 女性の人権についての意識

(1) 女性の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「男女共同で家事・育児や介護などを担う社会の仕組みが十分整備されていないこと」が46.3%で最も高く、次いで「性別による固定的な役割分担意識があること」が37.9%、「職場において、男女の待遇に違いがあること」が34.4%の順となっている。
- 男女別でみると、女性は「男女共同で家事・育児や介護などを担う社会の仕組みが十分整備されていないこと」が53.5%、「性別による固定的な役割分担意識があること」が44.2%と男性より高くなっている。
- 年代別でみると、「男女共同で家事・育児や介護などを担う社会の仕組みが十分整備されていないこと」の割合は、若い年代ほど高くなる傾向がある。

(2) 女性の人権を尊重していくために必要なこと

- 「家庭生活と職場の両立が容易になるような就労環境の整備を図る」が50.9%で最も高く、次いで「男女がともに共同して家庭生活や地域活動に携われるような社会づくりを推進する」が33.9%、「雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保を行うことを徹底する」が28.1%の順となっている。
- 年代別でみると、「男女平等意識を確立するための啓発活動を推進する」の割合は、年代が上がるにつれて高くなっている。

2-3 子どもの人権についての意識

(1) 子どもの人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「身体への直接攻撃や相手がいやがることをするなどのいじめを行うこと」が64.1%で最も高く、次いで「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする事」が40.2%、「家庭で親が子どもを虐待すること」が36.6%の順となっている。
- 年代別でみると、いずれの年代も「身体への直接攻撃や相手がいやがることをするなどのいじめを行うこと」の割合が最も高く、40歳代では7割を超えている。「家庭で親が子どもを虐待すること」の割合は、若い年代ほど高くなる傾向がある。

(2) 児童虐待を発見したときの対応

- 「学校や子ども相談センター、県や市町村の福祉窓口などに知らせる」が62.3%で最も高く、次いで「どこ（誰）に知らせたらいいのかわからない」が18.5%、「民生・児童委員に知らせる」が11.2%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「学校や子ども相談センター、県や市町村の福祉窓口などに知らせる」の割合が最も高く、女性は6割を超えている。
- 年代別でみると、「民生・児童委員に知らせる」は70歳代以上で3割弱と、他の年代に比べて高い。「どこ（誰）に知らせたらいいのかわからない」の割合は、若い年代ほど高く、20歳代では4割弱となっている。

(3) 子どもの人権を尊重するために必要なこと

- 「家庭・学校・地域の連帯意識を高め、3者が連携して活動に取り組む」が53.2%で最も高く、次いで「親の家庭でのしつけや教育力を向上させる」が38.4%、「子どもの個性・自主性を尊重するような社会をつくりあげる」が30.0%の順となっている。
- 年代別でみると、「家庭・学校・地域の連帯意識を高め、3者が連携して活動に取り組む」の割合は20～60歳代で最も高く、「親の家庭でのしつけや教育力を向上させる」の割合は70歳代以上で最も高い。

2-4 高齢者の人権についての意識

(1) 高齢者の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」が47.3%で最も高く、次いで「経済的に自立が困難なこと」が44.7%、「悪徳商法の被害が多いこと」が37.2%の順となっている。
- 年代別でみると、「高齢者の意見や行動を尊重しないこと」は60歳代で3割弱と、他の年代に比べて高い。

(2) 高齢者の人権を守るために必要なこと

- 「年金や住宅、福祉、医療サービスなどの充実で高齢者の生活の安定を図る」が51.9%で最も高く、次いで「高齢者が培った能力を生かせるよう生涯学習やボランティア活動、就業の機会を増やす」が50.5%、「学校や家庭、地域で高齢者に対する尊敬や感謝の心を育てる機会を設ける」が47.0%の順となっている。
- 年代別でみると、「敬老の日、老人の日、老人週間などを通じ、高齢者福祉の関心と理解を深める」は70歳代以上で22.0%と、他の年代に比べて高い。

2-5 障がい者の人権についての意識

(1) 障がい者の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「障がい者の生活上の不便さなどに関する人々の認識が欠けている」が54.1%で最も高く、次いで「就労の機会が少なく、また職種もかぎられている」が45.9%、「道路の段差や駅の建物など外出に支障がある」が25.6%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「障がい者の生活上の不便さなどに関する人々の認識が欠けている」の割合が最も高く、5割を超えている。

(2) 障がい者の人権を守るために必要なこと

- 「障がい者の就労機会を確保する」が53.9%で最も高く、次いで「障がい者が安心して外出できるよう建物の設備や公共交通機関を改善する」が46.6%、「在宅の福祉サービスの拡充や入所施設を整備する」が33.1%の順となっている。
- 年代別でみると、「障がい者のための各種相談や情報提供事業を進める」の割合は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がある。

2-6 同和問題についての意識

(1) 同和問題や同和地区について、はじめて知ったきっかけ

- 「学校の授業で教わった」が22.0%で最も高く、次いで「家族や親戚の人から聞いた」が20.6%、「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」が13.1%の順となっている。一方で「同和問題や同和地区のことを知らない」は13.9%と相対的に高い。
- 年代別でみると、「家族や親戚の人から聞いた」の割合は、年代が上がるにつれて高く、「同和問題や同和地区のことを知らない」の割合は、若い年代ほど高くなる傾向がある。

(2) 自分の子どもが同和地区出身の人と結婚すると知ったときの対応

- 「同和地区の人であるかないかは関係なく、祝福する」「自分としてはこだわりがあるが、子どもの意志を尊重して認める」を合わせた“賛成”は51.1%と過半数を占めている。一方で「家族・親戚などの反対があれば、認めない」「自分は反対であり、絶対に認めない」を合わせた“反対”

は13.2%であった。「わからない」は3割を超えており、最も高い。

- 年代別でみると、「同和地区の人であるかないかは関係なく、祝福する」の割合は若い年代ほど高く、「自分としてはこだわりがあるが、子どもの意志を尊重して認める」の割合は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がある。

(3) 同和問題についての考え

- 「人間の自由や平等に関する問題なので、解決のために努力したい」が25.9%と高く、次いで「あまりさわがずそっとしておけばよい」が20.4%、「とても難しい問題なので、できるだけ避けていきたい」が10.3%の順となっている。「わからない」は26.9%で最も高い。
- 年代別でみると、「とても難しい問題なのでできるだけ避けていきたい」の割合は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がある。「わからない」の割合は若い年代ほど高く、30歳代で35.4%となっている。

(4) 同和問題を解決する方法

- 「学校教育、社会教育を通じて、人権を大切にする教育・啓発活動を積極的に行う」が26.5%と高く、次いで「同和地区内外の人々がともに理解を深め、相互に交流する」が21.0%、「同和地区の人々の差別の実態を知らせる機会を増やすなど同和地区外へ働きかけを行う」が19.0%の順となっている。「わからない」は26.9%で最も高い。
- 年代別でみると、「同和地区の人々の教育水準を高め、生活力を向上する」「えせ同和行為を排除する」の割合は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がある。

2-7 アイヌの人々の人権についての意識

(1) アイヌの人々の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「アイヌの人々についての理解や認識が十分でないこと」が41.8%と最も高く、次いで「独自の文化や伝統の保存、伝承が図られていないこと」が17.0%、「特に問題があると思うことはない」が12.8%の順となっている。「わからない」は4割を超えている。

(2) アイヌの人々の人権を守るために必要なこと

- 「アイヌの人々の文化や伝統について認識を深めるための教育・啓発活動を推進する」が42.9%と最も高く、次いで「各種相談や情報提供を充実する」が14.6%、「アイヌの人々の就職の機会を確保する」が14.4%の順となっている。「わからない」は4割を超えている。
- 年代別でみると、「わからない」の割合は若い年代ほど高く、30歳代で51.3%となっている。

2-8 外国人の人権についての意識

(1) 外国人の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「言葉や生活習慣が違うため、地域社会で受け入れられにくいこと」が50.6%と最も高く、次いで「外国人についての理解や認識が十分でないこと」が42.4%、「就職や仕事の内容、待遇などで、不利な条件におかれていること」が24.6%の順となっている。

(2) 外国人の人権を尊重するために必要なこと

- 「外国人の文化や生活習慣などへの理解を深める」が52.1%と最も高く、次いで「外国人のための適正な就労の場の確保に理解をする」が28.4%、「外国人の子どもに対し、自国の言語で教育を受けられる環境を整備する」が18.4%の順となっている。

2-9 感染症患者等の人権についての意識

(1) 感染症患者等の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「就職や職場などで不利な扱いをされること」が44.5%と最も高く、次いで「差別的な言動をされること」が41.7%、「結婚問題で周囲に反対されること」が25.7%の順となっている。「わからない」は24.8%と相対的に高い。
- 年代別でみると、「差別的な言動をされること」の割合は、若い年代ほど高くなる傾向がある。

(2) 職場や地域に感染症患者等がいる場合の接し方

- 「今までどおり普通に接すると思う」が6割を占め、最も高い。一方で「なるべく関わりたくないと思う」「絶対関わりたくないと思う」を合わせた“関わりたくないと思う”人は16.4%となっている。

(3) ハンセン病患者等の人権尊重や名誉回復のために必要なこと

- 「新聞・テレビ・ラジオ等を利用して普及啓発をする」が43.8%と最も高く、次いで「ハンセン病に関するパンフレットやチラシを作成する」が28.3%、「ハンセン病週間を中心に、積極的な啓発活動を行う」が17.1%の順となっている。「わからない」は28.6%と相対的に高い。
- 年代別でみると、「ハンセン病週間を中心に、積極的な啓発活動を行う」「ハンセン病に関する講演会を開催する」の割合は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がある。

2-10 刑を終えて出所した人の人権についての意識

(1) 罪や非行を犯した人が、罪をつぐない社会復帰する場合、問題があると思うこと

- 「就職することが難しく、経済的な自立生活が営めないこと」が57.9%と最も高く、次いで「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」が50.0%、「就職や職場等で不利な扱いをされること」が26.4%の順となっている。
- 年代別でみると、「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」の割合は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がある。

(2) 日頃親しくしている人が、刑を終えて出所した人だとわかったときの対応

- 「つきあいはかわらないが、いろいろ気をつけてつきあう」が44.3%と最も高く、次いで「これまでと同じように親しくつきあっていく」が24.6%となっている。一方で「表面上はつきあうが、できるだけつきあいをさけていく」「つきあいをやめてしまう」を合わせた“つきあい方が変わる”人は15.8%であった。
- 年代別でみると、「表面上はつきあうが、できるだけつきあいをさけていく」の割合は、若い年代ほど高くなる傾向がある。

(3) 「更生保護」活動への参加呼びかけに対する対応

- 「更生保護活動をする人は立派だと思うが、自分にはできない」が41.4%と最も高く、次いで「犯罪の種類や刑の重さによって違うので、なんとも言えない」が33.4%で、「更生保護活動は大切な仕事であり、自分もしたいと思う」は4.9%にとどまっている。

2-11 犯罪被害者とその家族の人権についての意識

(1) 犯罪被害者とその家族の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「報道でプライバシーが公表されたり、取材で私生活の平穏が保てなくなること」が59.4%と最も高く、次いで「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」が55.4%、「事件のことに関して、周囲にうわさ話をされること」が43.1%の順となっている。
- 年代別でみると、「犯罪行為によって経済的な負担を受けること」の割合は、年代が上がるにつれて高くなり、「報道でプライバシーが公表されたり、取材で私生活の平穏が保てなくなること」の割合は、若い年代ほど高くなる傾向がある。

(2) 犯罪被害者とその家族の人権を守るために必要なこと

- 「犯罪被害者とその家族の人権に配慮した報道や取材を行う」が49.5%と最も高く、次いで「精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う」が37.5%、「捜査や刑事裁判において犯罪被害者等に配慮した施策を講じる」が27.4%の順となっている。
- 男女別でみると、「犯罪被害者とその家族の人権に配慮した報道や取材を行う」は女性が5割を

超えている。

- 年代別でみると、「犯罪被害者とその家族のための人権相談所や電話相談所を充実する」の割合は年代が上がるにつれて高くなり、70歳代以上で46.3%となっている。「精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う」「犯罪被害者とその家族の人権に配慮した報道や取材を行う」の割合は、若い年代ほど高くなる傾向がある。

2-12 インターネットによる人権侵害についての意識

(1) インターネットによる人権侵害で、特に問題があると思うこと

- 「他人を誹謗中傷したり、差別を助長するなど、人権を侵害する情報を掲載すること」が58.4%と最も高く、次いで「個人情報などが流出していること」が45.4%、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」が39.4%の順となっている。
- 年代別でみると、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」は60歳代で45.7%と、他の年代に比べて高い。「個人情報などが流出していること」の割合は、若い年代ほど高くなる傾向がある。

(2) インターネットによる人権侵害を解決するために必要なこと

- 「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」が58.9%と最も高く、次いで「プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める」が33.2%、「インターネット利用者やプロバイダ等に対して、教育・啓発広報活動を推進する」が26.1%、「企業等が個人情報保護法を正しく理解し、適切な安全対策を講ずる」が25.5%の順となっている。
- 男女別でみると、「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」は女性が6割を超えている。
- 年代別でみると、「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」は30歳代で70.9%と、他の年代に比べて高い。「わからない」の割合は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がある。

2-13 ホームレスの人権についての意識

(1) ホームレスの人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「就職することが難しく、経済的な自立生活が営めない」が52.4%と最も高く、次いで「嫌がらせや暴力を受ける」が30.2%、「ホームレスに対する誤解や偏見がある」が24.0%の順となっている。
- 年代別でみると、「嫌がらせや暴力を受ける」の割合は、若い年代ほど高くなる傾向がある。

(2) ホームレスへの人権問題を解決するために必要なこと

- 「雇用主に対する啓発活動を行い、就業機会を確保する」が48.7%と最も高く、次いで「安定した住居を確保する」が37.2%、「ホームレスのための人権相談体制を充実する」が20.1%の順となっている。
- 年代別でみると、「ホームレスに対する誤解や偏見を解消するための教育・啓発広報活動を推進する」の割合は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がある。

2-14 性的指向の異なる人の人権についての意識

(1) 性的指向の異なる人の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「世間から好奇又は偏見の目で見られること」が45.4%と最も高く、次いで「性的異常者とみなされ嫌がらせを受けたり、蔑称で呼ばれるなど冷やかしの対象となること」が32.0%、「法律が整備されていないこと」が20.9%の順となっている。「わからない」は21.5%と相対的に高い。
- 男女別でみると、男女共に「世間から好奇又は偏見の目で見られること」は最も高く、女性が5割弱となっている。
- 年代別でみると、「性的異常者とみなされ嫌がらせを受けたり、蔑称で呼ばれるなど冷やかしの対象となること」の割合は、若い年代ほど高くなる傾向がある。「わからない」の割合は、年代が上がるにつれて高くなっている。

(2) 性的指向の異なる人への人権問題を解決するために必要なこと

- 「性的指向の異なる人に関する法的認知・保護を行う」が35.0%と最も高く、次いで「性的指向の異なる人に関する正しい理解を深めるための教育・啓発広報活動を推進する」が34.3%、「性的指向の異なる人のための人権相談所や電話相談所を充実する」が18.0%の順となっている。「わからない」は27.6%と相対的に高い。
- 男女別でみると、「性的指向の異なる人に関する法的認知・保護を行う」は女性が4割弱で、最も高い。
- 年代別でみると、「性的指向の異なる人のための人権相談所や電話相談所を充実する」の割合は、年代が上がるにつれて高く、「性的指向の異なる人に関する正しい理解を深めるための教育・啓発広報活動を推進する」「性的指向の異なる人に関する法的認知・保護を行う」の割合は、若い年代ほど高くなる傾向がある。

2-15 性同一性障がい者の人権についての意識

(1) 性同一性障がい者の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「性同一性障がいに対する社会的理解度が低いため、世間から誤解又は偏見の目で見られること」が47.5%と最も高く、次いで「性的異常者とみなされ嫌がらせをされたり、蔑称で呼ばれるなど冷やかしの対象となること」が26.3%、「性別変更などの法律が不十分なこと」が21.4%の順と

なっている。「わからない」は22.9%と相対的に高い。

- 年代別でみると、「地域社会・職場・家庭・学校などで孤立、排除されること」「性的異常者とみなされ嫌がらせをされたり、蔑称で呼ばれるなど冷やかしの対象となること」の割合は、若い年代ほど高くなる傾向がある。

(2) 性同一性障がい者への人権問題を解決するために必要なこと

- 「性同一性障がい者に関する正しい理解を深めるための教育・啓発広報活動を推進する」が37.6%と最も高く、次いで「性同一性障がい者に関する法的認知・保護を行う」が37.3%、「性同一性障がい者のための人権相談所や電話相談所を充実する」が19.6%の順となっている。「わからない」は27.5%と相対的に高い。
- 男女別でみると、「わからない」は男性が3割を超えている。
- 年代別でみると、「性同一性障がい者のための人権相談所や電話相談所を充実する」の割合は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がある。

2-16 人権教育・人権啓発の方法について

(1) 人権侵害の認識を深めるための人権教育・人権啓発の方法

- 「テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等による広報」が33.8%と最も高く、次いで「学校・職場・地域などの単位での研修会の開催」が30.9%、「わからない」が11.4%の順となっている。
- 男女別でみると、「テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等による広報」は女性が4割弱となっている。
- 年代別でみると、「学校・職場・地域などの単位での研修会の開催」の割合は、若い年代ほど高くなる傾向がある。

2-17 各人権問題に対する関心度

- 各人権問題についての関心がどの程度あるのか、「かなりある」「まあまあある」「ふつう」「あまりない」「まったくない」の5段階で調査し、結果を指標化した。「子どもの人権問題」が3.49点で最も関心度が高く、次いで「障がい者の人権問題」が3.44点、「高齢者の人権問題」が3.36点、「犯罪被害者とその家族の人権問題」が3.30点、「女性の人権問題」が3.11点、「インターネットによる人権侵害」が3.09点、「感染症患者等の人権問題」が3.02点の順であった。
- 一方で「アイヌの人々の人権問題」が2.21点で最も関心度が低く、次いで「性的指向の異なる人々の人権問題」が2.56点、「同和問題」が2.60点、「性同一性障がい者の人権問題」が2.65点の順であった。